

## 令和3年度小谷村農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本地域は長野県の北部、姫川の上流部に位置し、面積の89%を森林が占め、姫川を底辺とする標高1,600m~2,800mの高山に囲まれた急峻な溪谷型地形に沿って集落が形成され、12月から3月の冬期は深い雪に埋もれる。

農業は中心となる稲作が全耕地面積の約7割であるが、村の奨励作物であるそばへの転作面積が多くなっており、土地利用型作物の担い手への集積が進んでいる。

中山間地域で耕地面積が少なく、小区画、不整形な農地が多く高効率の営農を営めないことや農家の高齢化が進んでいることから後継者不足であり、離農や生産意欲減衰の問題が生じている。このため水田面積は減少傾向にある。

そのような動きの中で、近年は比較的労力を必要としないそばを振興作物として推進している。手放しで水田面積が減少していく傾向にある当村では、水田面積の維持に努めている。

そのほかに農作物を栽培し地産地消したいことから、水田を含めた農地再利用の検討と農作物等の研究開発が急務となっている。国の施策では食料自給率向上に資する麦・大豆・飼料作物を重点化するとしているが、当村の環境では基準に達しない。村内産小麦の需要が高まっているが、豪雪で栽培が難しいため現在小麦生産者はいない。

近年は適地適作の観点から雪中野菜、加工用トマト、園芸採種にも力を入れている。

### 2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

本地域では、全域が中山間地域であり、耕地面積が少なく、小区画・不整形な農地が多いことが特徴である。しかし、転換作物として村が推奨作物としているそばの栽培には適した土質であるため、水田を活用したそばの栽培を推奨している。本地域のそばは、北アルプス山麓ブランドとして登録されており、村内消費を前提に考え、生産組合等により単価の設定を行い、消費者・農業者どちらにも村内循環できる取り組みを行なっている。

また、特別豪雪地帯である本地域は、冬の特産物ができないこともあるが、そこを利点と捉え、商品の希少価値を高める雪中野菜を特産物とし、収益力の強化へつなげている。近年では、生産組合を立ち上げ、技術面・流通面のさまざまな対応を組合で行える体制を整え、商品流通を行なっている。

小区画・不整形な農地が多い中、圃場整備を行なっている地域もあるため、農業団体への作業受委託を行うことにより、農業者への負担を減らしている。また、圃場整備地域にあつては、農業法人等への農地集積・集約を行い、効率の良い農業形態を目指して取り組んでいる。

全域が中山間地域であることから、多くの集落で日本型直接支払事業への取り組みを行なっており、集落協定締結地域への重点的な支援を行なっている。

### 3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

地域の実情として、そばへ転作をしている水田が全体のおよそ4割となっている。その中で、複数年以上水張りを行っていない農地は、約1割程度となっているが、水稲作への活用が可能な圃場がほとんどとなっている。

そばは、水稲に比べて農業者の労働力が比較的少ない作物であり、現在の転作作物としては効率よく作業委託できる体制が整っているため労働力は軽減できているが、畑地化については、高齢化率が高い地域であることから、畑地化にかかる費用や圃場整備などの負担金など現実的に実行が難しいと考えられるため、現状の水田を維持して、転作作物を推奨していくことが望ましいと考えられる。

農業法人などへの農地集積・集約を検討しているものの、前述したよう圃場整備実施地域も少なく、地域全域の農地集積を賄うことが難しいのが現状である。

しかし、高収益作物への取り組みや地域特産物としての野菜の検討は必須事項であるため、雪中野菜や加工用トマトのほか気候条件や地域特産物としての品目を今後も検討していきたい。

### 4 作物ごとの取組方針等

#### (1) 主食用米

粘土質にあったアキタコマチの栽培を推奨し、認定農業者等の規模の大きな水稲農家に対しては、地産地消による流通コストを抑えた生産や、村内大型宿泊施設との契約栽培等を取り入れながら安定的な水稲作付ができるよう協議会としても積極的な検討を行っていく。

#### (2) 備蓄米

該当なし

#### (3) 非主食用米

##### ア 飼料用米

効率的な生産ができないため大型生産ができず、また酪農家もいないことから取組を行わない。

##### イ 米粉用米

該当なし

##### ウ 新市場開拓用米

該当なし

##### エ WCS用稲

該当なし

##### オ 加工用米

該当なし

#### (4) 麦、大豆、飼料作物

大豆については、村内でも需要があるが、農家の高齢化や、専用機械の導入に多額の資金が必要なため、資金の調達や既存の機械の汎用についても検討を行っていく。

#### (5) そば、なたね

そばについては、前年度は全国的に豊作の年となったが、令和元年度の土壌改良等の効果もあり、令和2年度は村内需要以上の年間30tの確保ができた。しかし、今後も継続して確保していくことが必要であるため、助成対象水田において実需者との販売契約

に基づき作付けし、汎用収穫期での作業集約による効率的な集荷作業、若しくは農業機械導入による適期作業による生産性向上を図る。また、当地は山間地であるため獣害や雑草の害が多く、これを防ぐためにはほ場の空白期間を少なくするため、そばの二毛作による生産性の向上に取り組む。

前年度より、担い手への農地集約・集積を実施しており、作業効率向上を目標に今後も継続したそば収穫量を確保することと、更なる生産量の向上へ向けた取組を行う。

#### (6) 高収益作物

- ・加工用トマトについては、当村でも収量の増加が図れているため引き続き取組農家と生産量の増加を進めていきたい。より収量の増加を図るため品種変更も検討する。
- ・雪中野菜については、近年需要が増えている中で、28年度に生産組合が発足し、北アルプス山麓ブランドとして認定された。

組織化の推進により、毎年不足気味であった雪中キャベツの面積・収量を確保するとともに、より高品質の生産ができるよう取組を進める。

### 5 作物ごとの作付予定面積等

作物	前年度作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	令和5年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	87	85	80
備蓄米			
飼料用米			
米粉用米			
新市場開拓用米			
WCS用稲			
加工用米			
麦			
大豆			
飼料作物			
・子実用とうもろこし			
そば	44	45	50
なたね			
高収益作物	1.13	1.4	1.9
野菜			
・加工用トマト	0.23	0.4	0.4
・雪中野菜（キャベツ）	0.9	1.0	1.5
その他			
・〇〇			
畑地化			

## 6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	目標値
1	そば	そばの生産性向上に 取り組む助成	作付面積 村内供給要望に対 する達成率	(令和元年度) 44ha/45% (令和2年度) 47ha/71%	(令和4年度) 49ha/90% (令和5年度) 50ha/95%
2	そば（基幹作）	担い手への土地利用 集積に取り組む助成	作付面積拡大 （担い手）	(令和2年度) 1.8ha	(令和4年度) 4.2ha (令和5年度) 4.2ha
3	加工用トマト	園芸品目による所得 向上農作物の作付に 取り組む助成	作付面積	(令和元年度) 0.08ha (令和2年度) 0.23ha	(令和4年度) 0.4ha (令和5年度) 0.4ha
4	雪中野菜 （キャベツ）	地域特産の園芸品目 の生産に取り組む助 成	作付面積	(令和元年度) 0.64ha (令和2年度) 0.9ha	(令和4年度) 1.2ha (令和5年度) 1.5ha
5	そば（基幹作）	そばの取組（地域の 取組に応じた配分の 対象分）	作付面積 村内供給要望に対 する達成率	(令和元年度) 44ha/45% (令和2年度) 47ha/71%	(令和4年度) 49ha/90% (令和5年度) 50ha/95%
6	野菜、花き、花木、 果樹、加工用米、 新市場開拓用米、 飼料用とうもろこ し（基幹）	高収益作物等拡大加 算	作付面積	(令和元年度) 0.7ha (令和2年度) 1.1ha	(令和4年度) 1.9ha (令和5年度) 2.0ha
7	そば（基幹作）	転換作物拡大加算	作付面積	(令和元年度) --- (令和2年度) ---	(令和4年度) 1ha (令和5年度) 1ha

## 7 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり